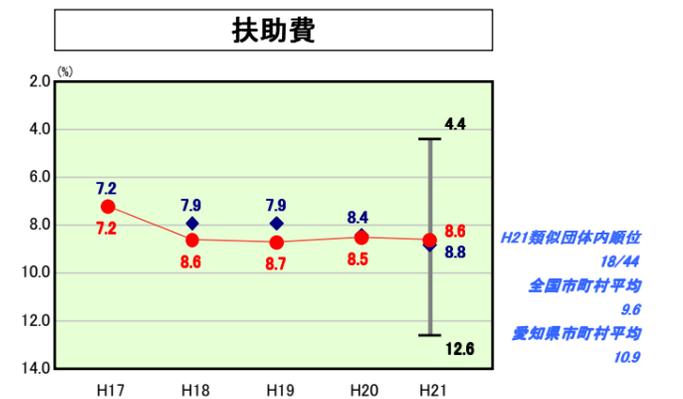
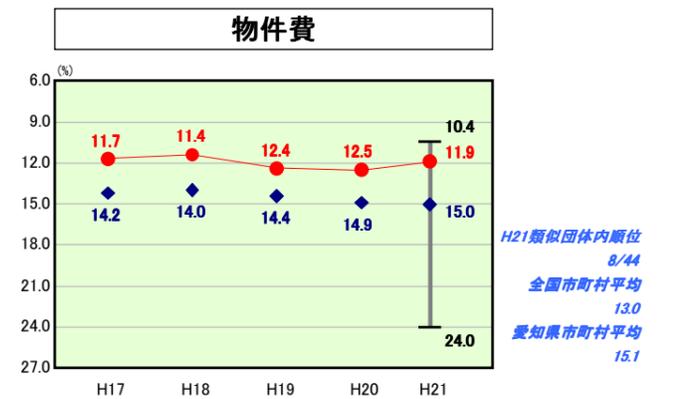
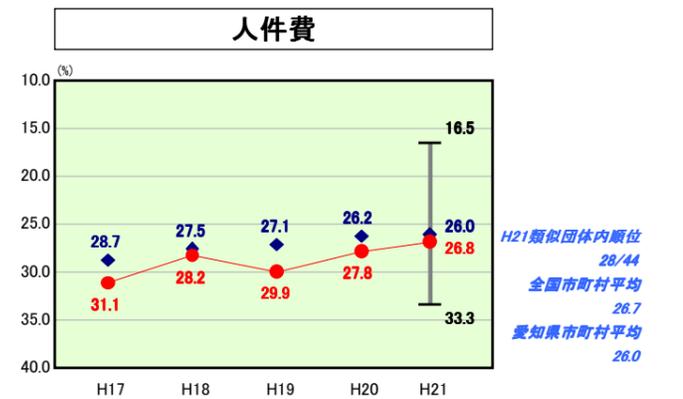
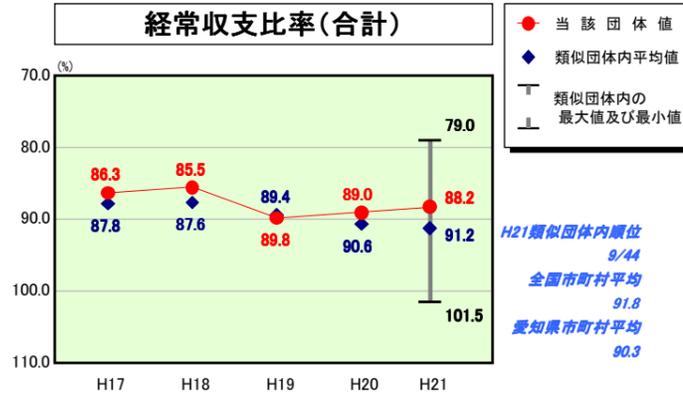
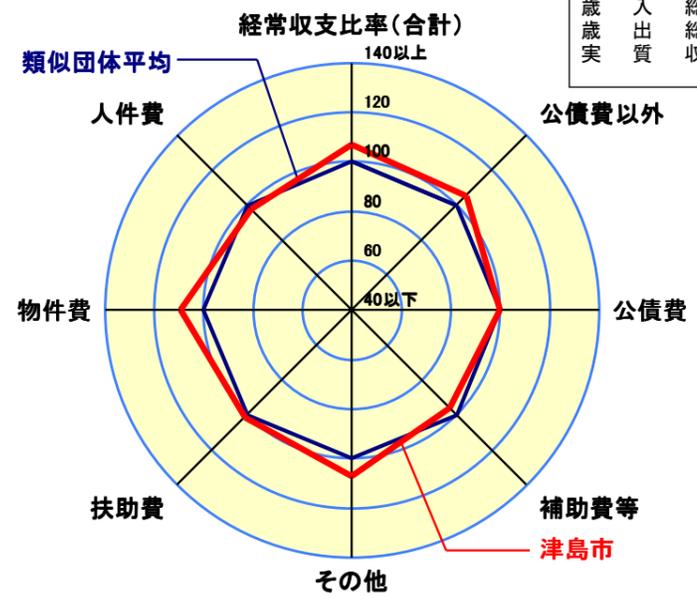


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	65,643 人(H22.3.31現在)
面積	25.08 km ²
標準財政規模	12,605,734 千円
歳入総額	20,155,674 千円
歳出総額	19,335,348 千円
実質収支	817,240 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

「経常収支比率(合計)」
 ・現在のところ類似団体平均(91.2%)を下回る88.2%となっているが、今後、高齢対策による医療費の増加に伴う高齢社会関係経費等扶助費の増、一部事務組合・企業会計への繰出金の増等により、比率の悪化が懸念される。また、人件費に係るものも26.8%と類似団体平均を上回る水準にあるため、財政改革行動計画(集中改革プラン)に掲げたとおり、職員数の減(計画期間で148人)等による人件費の削減(計画期間で約40億円)など、行財政改革への取組を通じて経常的経費の削減に努め、現在の水準を維持していく。

「人件費」
 ・類似団体平均を0.8%上回っているが、昨年度より類似団体平均との差は0.8%縮まっており、給与水準の適正度であるラスパイレース指数も1.2ポイント下回っている。平均を上回っている原因としては、人件費に準ずる費用(公営企業等に対する人件費財源繰出)が類似団体に比べ大きいためである。今後、企業会計の経営改善を徹底するなど繰出金の削減に努めるとともに、定員管理計画による職員数の削減(期間全体で148人)を目標として実施し、人件費比率を下げしていく。

「物件費」
 ・類似団体平均を3.1%下回っている。しかし、今後も財政基盤の悪化が見込まれることから、財政改革行動計画(集中改革プラン)での事務事業の見直しにより、物件費の経常経費について、更なる削減を徹底していく。

「扶助費」
 ・類似団体平均を0.2%下回っている。しかし、今後も高齢対策による医療費の増加に伴う高齢社会関係経費等による扶助費の増加が懸念されることから、健康生活を守るべく地域全体で努めていくこと等により、扶助費の経常経費について抑制を図っていく。

「公債費」
 ・類似団体平均と同数値の16.6%となっている。財政基盤が弱い中で、歳出全体における公債費の歳出割合は、ピークは過ぎ減少傾向にあるものの、しばらくの間現在と同水準が続く。そのため、今後も建設地方債の発行を極力抑制していく。

「補助費等」
 ・類似団体平均を1.9%上回っている。特に市民病院事業、下水道事業に対する補助費割合が高い傾向にあるため、今後、「津島市民病院改革プラン」等に基づき、企業会計の経営改善を徹底するなど削減に努めていく。

「その他」
 ・類似団体平均を2.4%下回っているものの、特に繰出金では今後、国保会計、介護保険会計、流域関連公共下水道会計及び後期高齢者医療会計において繰出金の増額が見込まれるため、特別会計の経営改善を徹底するなど削減に努めていく。

